

「福井新々元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井県民の将来ビジョン」に基づき、「福井新々元気宣言」の「元気な産業」、「元気な社会」、「元気な県土」、「元気な県政」に掲げられた政策等を実現するため、県民の理解と参加を得ながら、責任を持って職務を遂行し、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成 23 年 7 月

福 井 県 知 事 西 川 一 誠

総合政策部長 東 村 健 治

I 23 年度の基本方針

全国のモデルとなる先進政策・プロジェクトを実行します。

「福井新々元気宣言」に掲げる政策の実現を目指し、県民の意識・意向調査の強化、最前線の専門家等の知識・知見の活用や I C T、独自統計の活用等により、部局横断型の政策課題をスピーディに解決するとともに、先進的な政策・プロジェクトを具体化し、実行します。

北陸新幹線の県内延伸を実現します。

北陸新幹線の整備については、白山総合車両基地・敦賀間の早期の認可・着工を実現します。

エネルギー研究開発拠点化計画を充実させます。

福島第一原子力発電所の事故を受け、地域住民の安全・安心を確保するための「原子力防災・危機管理機能の向上」や再生可能エネルギーの普及など「エネルギー源の多角化」の観点から、「エネルギー研究開発拠点化計画」の施策や分野を充実します。

クルマに頼り過ぎない社会づくりを進めます。

バス路線については、高頻度運行等の利便性向上を進めます。また、社会全体で取り組む行動指針を策定し、過度なクルマ利用を控えるカー・セーブ運動を県民運動として拡大します。

ふるさと創造プロジェクトを推進します。

市町とともに若者の視点を取り入れたプロジェクトを創り上げ、地域の資源を未来に引き継ぎ、全国に誇りを持って発信します。

Ⅱ 23年度の施策

1 すぐれた医療と支えあいの福祉

◇ 「一役を分担」の地域活動

・ ふるさと集落の活性化【部局連携】

地域おこし協力隊や集落支援員の導入促進、買い物が不便な中山間地域の集落への移動販売の実施、伝統行事の復活や地域の特産品の開発等の活動を支援し、ふるさと集落の活性化を図ります。

新たにふるさとを元気にするための活動を行う集落数

10集落

2 豊かな環境、もっと豊かに

◇ 景観を県民資産に

・ 景観資源の保全と活用【部局連携】

「福井県総合景観づくり委員会（仮称）」を設置して景観施策の方向性を示したアクションプランを作成、実行し、統一的な景観づくりを推進します。

また、福井ふるさと百景に選定された地域や伝統的民家の集積している地区における住民団体の景観づくり活動を支援し、地域の力で県民の共有財産である景観を守り育てていく仕組みづくりを進めます。

新たな景観づくり活動に取り組む団体数

6団体

伝統的民家の集積を活かした街並みや集落景観の

保存活用に取り組む地区数

6地区

3 県土に活気の高速交通時代

◇ 高速交通ネットワークの完結促進

・ 北陸新幹線の県内延伸

東日本大震災を踏まえ、日本海側国土軸の必要性を国に対し強く働きかけ、国土計画上優先すべき、敦賀までの早期の認可・着工を実現します。

関西圏からの国への要請を促し、大阪までの全線整備を強く訴えます。

◇ 海と空の拠点を最大活用

・ 空路のアクセス向上

開港50周年を迎える小松空港を、石川県と連携し本県の空の玄関口として認知度向上を図ります。また、小松空港とのアクセス向上のため、北陸新幹線活用検討PTにおいて対策プランを年内に策定します。

空港連絡バス1便当たり乗車数 (平成22年度9.0人)	10人
--------------------------------	-----

◇ 次の50年の都市改造

・ 県都の「総合デザイン戦略」をスタート【部局連携】

福井市とともに、次世代に受け継ぐにふさわしいまちを考える意見交換の場を設け、県都福井市中心部を再設計する気運を盛り上げていきます。

・ 福井駅西口の整備【部局連携】

西口中央地区の再開発については、再開発事業を中心となって進めている福井市等関係者と、事業の再構築に向けて、にぎわい創出や利便性向上等の観点から議論し、応援していきます。

・ **福井鉄道福武線とえちぜん鉄道三国芦原線の相互乗り入れ**

事業費・事業手法などの検討を進めるとともに、沿線市町と事業費の費用負担についての協議・調整を行い、早期に事業着手できるよう努めます。

また、L R T化についても関係機関と連携して進めます。

・ **新高速交通ネットワークの活用【部局連携】**

平成26年度に予定されている舞鶴若狭自動車道の全線開通、北陸新幹線の金沢開業に向け、交通面等での影響分析をもとに、福井県の経済、観光、まちづくり等の面で最大の効果を得るための活用プランを年内に策定します。

◇ **電車・バス・自転車に乗りやすい街**

・ **生活バス路線の利便性向上**

少子化やクルマへの依存により利用者の減少が続く生活バス路線について、高頻度運行や利用しやすい運賃制度の試行などにより、生活バス路線の利便性の向上を進めます。

バス利用者数	5, 838千人
(平成22年度 5, 838千人)	

・ **J Rの利便性向上**

沿線の市町や関係団体と連携を図りながら、通勤通学時間帯等のダイヤの確保と改善をJ R西日本に働きかけます。

また、平成23年1月の記録的な降雪を踏まえ、雪害対策の一層の充実強化と、安定的な列車運行を図るために必要な体制整備をJ R西日本に働きかけます。

・ **「クルマに頼り過ぎない社会づくり県民運動」の実施【部局連携】**

社会全体で取組む行動指針を策定し、過度なクルマ利用を控えるカー・セーブ運動を県民運動として拡大します。

特に、クルマの代替交通手段に適した自転車の普及を進めるため、スポーツバイクに乘る機会を提供するとともに、県内の自転車ブームを先導する「福井バイコロジスト」宣言者を新たに募集します。

※スポーツバイクとは、ロードバイクやクロスバイクのように、中長距離や坂道においても、速く快適に走行するのに適した自転車のこと

カー・セーブデー参加企業等（平成22年度 181）	195企業・団体
「福井バイコロジスト」宣言者	500人

4 原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献

◇ 地域振興施策の充実

・ 電源地域の安心で活力あるまちづくりの推進

電源地域の自立的な発展を図るため、電源交付金等を活用し、福祉、教育、文化、環境など県民の「暮らしの質」の向上につながる事業や生産拡大・高付加価値化等を進める農業関連事業、「エネルギー研究開発拠点化計画」を推進する事業を幅広く実施し、電源地域の安心で活力あるまちづくりにつなげます。

◇ 嶺南を「新時代エネルギー産業」の拠点へ

・ 拠点化計画の充実【部局連携】

福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、実務者検討会を設置し、「原子力防災・危機管理機能の向上」や「エネルギー源の多角化」の観点から、拠点化計画の充実につながる事業内容や研究テーマを検討します。

また、国や事業者等関係機関と協議し、本県が原子力を中心としたエネルギーの総合的な研究開発、人材育成の拠点となるよう、拠点化計画のさらなるスケールアップを図ります。

・ 研究開発と産業化の推進【部局連携】

原子力・エネルギー関連分野において、若狭湾エネルギー研究センター、工業技術センターおよびふくい産業支援センター等とともに、嶺南地域の企業が行う研究開発への支援を行い、事業化を推進します。

原子力・エネルギー関連技術分野での新たな製品化数 (平成19～22年度 15件)	5件
---	----

・ **国際的な原子力人材の育成**

福井県国際原子力人材育成センターを核に、県内に集積する原子力の研究開発・人材育成施設を活用して海外からの研修生等の受入れを進め、アジアをはじめとする原子力発電導入国等の安全技術と人材育成に貢献します。

海外研修生等の受入数	130人
(平成22年度 117人)	

・ **原子力・エネルギーに関する研究開発の推進**

若狭湾エネルギー研究センターにおいて、県内企業の科学機器利用を促進するとともに、放射線利用やエネルギーに関する企業との共同研究を推進し、地域の産業振興・活性化に貢献します。

若狭湾エネルギー研究センターに設置した科学機器の 県内企業利用件数	100件
(平成22年度 88件)	
若狭湾エネルギー研究センターと共同研究を実施する 県内企業数	23社
(平成22年度 21社)	

5 「希望ふくい」のふるさとづくり

◇ 福井から新政策のリーダーシップ

・ **地方発の新政策で全国をリード【部局連携】**

「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」の連携を強化し、都市に集中する人口や産業などを地方に分散させるための政策提案や、「ふるさと希望指数」の開発・全国発信など、新政策づくりを進めます。

大都市を経由しない地方間ネットワークとして、特産物の相互販売や学校給食での食材相互提供などを拡大していきます。

また、地方自治制度の見直しなどが国や大都市の立場で進められることがないよう、国と地方の現在の役割分担を見直し、本来あるべき姿を実現するよう提言していきます。

共同研究の成果などを活かした新政策の提案・実行	3件
知事ネットワーク参加県同士の新連携数	3件

◇ 情報の先端的、拡大的利用

・クラウドコンピューティング活用等による庁内情報システム運用経費の削減

庁内情報システムの効率的な運用を図る中で、ICTの先端的技術であるクラウドコンピューティングの活用を積極的に検討し、情報システム運用経費を削減します。

庁内情報システムの運用経費（対平成22年度）の削減 （平成22年度 2,695百万円）	2.5%の減
--	--------

・電子申請サービスの利用促進

県民のニーズが高い手続きを優先して、電子申請ができる手続きを増やし、利用件数を増やします。併せて、ホームページが県民にとって利用しやすくなるよう充実に努めます。

電子申請サービス利用件数 （平成22年度 11,977件）	11,000件
----------------------------------	---------

6 行財政機構改革

◇ 県民・市町との「共働」システム

・市町との共働

市町が歴史や文化など自らの地域資源を活用・発展させ、若者の視点も取り入れながら、全国に誇りを持って発信できる「ふるさと創造プロジェクト」を推進します。

◇ 県民に「よくわかる県政」の実現

・「政策推進マネジメントシステム」の進化

政策幹および各部の企画幹で構成する「新政策ディスカッション」と連動し、新しい施策・事業の立案を促進するとともに、部局横断型の施策を実現します。

・ 県民の意向・意識調査の強化

県の政策に対する県民満足度をリサーチする「県民政策調査」を新たに導入し、県民の声を政策評価に反映します。

また、政策の立案段階において、各政策分野の「県政マーケティング調査」を実施し、県民の意向や意識を政策に活かします。

県政マーケティング調査の実施件数	7 件以上
(平成 22 年度 7 件)	

・ 政策課題解決のための統計情報の収集・分析、公表の推進

平成 24 年経済センサス-活動調査を国や市町等と連携し適正かつ円滑に実施するとともに、大学等研究機関と連携して本県独自の視点による集計の検討を行います。

また、本県独自の視点による国勢調査の集計や、独自統計を実施し、政策課題の解決に向けた施策の立案、検証に必要な情報を提供していきます。

社会や経済の情勢に応じ、特に県民の関心の高い統計データについては、記者会見を開き丁寧に説明します。

平成 22 年国勢調査の独自集計	20 件
(平成 17 年国勢調査の独自集計 16 件)	
独自統計	4 件
(平成 22 年度 8 件)	
記者会見数	5 件

・ 外へ開くハイレベル県政の推進

国内外の大学や研究機関等の最前線の知識・知見を政策形成に活かす住教育などの「共同研究プロジェクト」や「政策会議」を各部局とともに実行し、全国モデルとなる先進的な政策を推進します。

また、大学・研究機関等へ職員を講師として派遣し、政策のレベルアップと福井発の政策の全国発信を進めます。

政策会議・共同研究プロジェクト等による新たな政策提案	35 件以上
(平成 22 年度 32 件)	

・ **ジェロントロジー・希望学による新政策モデルの創出【部局連携】**

ジェロントロジー（総合長寿学）では、東京大学との調査研究の成果を活かし、健康福祉部等とともに、在宅医療や介護分野で全国標準となる福井モデルを確立します。

希望学では、Ｕターン調査の成果を観光営業部と連携してふるさと帰住のレベルアップに活かすなど、東京大学の共同調査で得られた知見を、施策に反映させていきます。

・ **市町との共同で嶺南振興をレベルアップ【部局連携】**

舞鶴若狭自動車道の小浜ＩＣまでの延伸を契機とし、観光・農林漁業・まちづくり・企業誘致などの嶺南振興局の各部門が連携を強化するとともに、各市町や地域の関係団体との共同体制づくりを行い、現場主義で施策を実行します。

特に、舞鶴若狭自動車道活用推進本部が中心となり、「若狭湾岸ハイウェイ観光プロジェクト」、「エコエネルギー回廊プロジェクト」など、各施策を総合的・一体的に進めるためのロードマップを作成し、市町と連携して嶺南地域の活性化を進めます。